

し 志 ぶ 志



市議会だより

No.36

2015.2.12 発行

志布志市校区公民館連絡協議会との意見交換会



12月
定例会

みどり保育所を民間移管	2
一般会計補正予算	3
ボルベリアダグリは4月から宮交ショップアンドレストランが運営 ..	5
8議員が一般質問	8



12月定例会

平成26年 第4回定例会

平成26年12月定例会を12月5日から22日までの18日間開きました。
 一般会計・特別会計の補正予算など議案16件を審査しました。
 一般会計補正予算は1億4061万6千円を追加し、総額で199億4777万4千円となり原案のとおり可決しました。
 また、みどり保育所民間移管に伴う「志布志市保育所条例を廃止する条例」、四浦小学校閉校に伴う「志布志市学校条例の一部を改正する条例」等は原案のとおり可決、ダグリ公園の公園施設の指定管理者は提案のとおり可決しました。
 また、陳情3件を採択し、うち2件は内閣総理大臣をはじめ関係機関に意見書を提出しました。
 一般質問は8名の議員が教育行政、地域振興、子育て支援などについてたずねました。

ボルベリアダグリの指定管理者を新たに指定

施設の名称

ダグリ公園の公園施設
 (国民宿舎ボルベリアダグリ及び展望台)

指定管理者

宮交ショッピングランド
 レストラン(株)

指定期間

平成27年4月1日～
 平成30年3月31日

Q 募集説明会には何社参加したのか。また、合併後、3社目の指定管理者となるが指定期間等について検討したのか。

A 説明会には5社が参加し、うち3社から申請があった。すべて県外の会社である。また、指定期間については5年以内と指針に定められている。安定的な経営の確保等を考えた場合、指定期間については、今後、検討しなければならない。

Q 剰余金の20%は協定書に明示されるのか。納付金については、2000万円プラス

A 売上収益の20%という提示があった。これを協定書に盛り込んでいきたい。

Q 市長は施設管理の最
 高責任者だと思つ
 指定管理者と問題意識を
 もって協議をしないと改
 善されないのではないか。

A 現在の指定管理者と
 協議をしたことはな
 かった。市民に対しサー
 ビスの向上が図られるの
 であれば、選考委員長で
 ある副市長も含め協議し
 たい。

(賛成多数で可決)



ボルベリアダグリ

志布志市保育所条例を廃止する条例

Q 民間移管により市の
 責任が担保されるの
 か。

A 民間でも公立でも保
 育の実施については、

Q 保護者へ十分な説明
 をしたのか。

A 受託希望法人による
 プレゼンテーションを
 実施し、保護者会よ
 り1法人あたり60項目以
 上の質疑、要望に対して、
 法人より回答があった。
 これを受け、保護者会で
 再度投票が行われ、民間
 移管することに賛成多数
 であった。

(賛成多数で可決)



みどり保育所

一般会計

12月補正予算

1億4061万6千円を追加

予算総額は199億4777万4千円に

地域おこし協力隊募集事業 178万円

都市地域からの住民を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、地域ブランドや地場産品の開発・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、地域への定住及び定着並びに地域の活性化を図る。



介護基盤緊急整備等特別対策事業 711万円

鹿児島県介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金を活用し、認知症高齢者グループホームの耐震改修を行う。



地域経済循環創造事業 2876万円

地域水産資源を活用し、先進的で持続可能な事業化の取り組みを促進し、地域での経済循環を創造することを目的とする(国の交付金事業)。



有明大橋補修工事 350万円

有明大橋の橋りょう伸縮継手部の補修工事(1箇所)を行う。

農業・農村活性化推進施設等整備事業 352万円

追加要望で来年度採択予定分の事業採択に伴う増額(施設園芸栽培用被覆施設付帯設備:暖房機、循環扇等)。

自立支援給付費支給事業 3868万円

共同生活援助、就労継続支援B型等福祉サービス利用者の増加に伴う増額。

自立支援医療費支給事業 774万円

生活保護受給者の人工透析に係る給付費において、新規の申請が増加。また、国庫負担金交付要綱の改正に伴う療養介護医療費の増加に伴う増額。

住宅リフォーム助成事業 300万円

事業の申請増加に伴う増額。

11月5日(水) 東京都荒川区議会
11月11日(火) 大分県佐伯市議会
11月18日(火) 奈良県五條市議会
愛知県扶桑町議会
京都府京田辺市議会
11月20日(木) 愛知県碧南市議会
11月25日(火) 秋田県大仙市議会
・すべて本市の環境行政に関する行政視察

他市町村からの行政視察

下野 太志氏(志布志)
福留 勉氏(尾野見)
川邊 繁久氏(野神)
固定資産評価審査委員会委員の3名の選任に同意しました。(再任)

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

飯野 直子氏(伊崎田)
教育委員会委員の任命に同意しました。(再任)

教育委員会委員の任命に同意

校区公民館連絡協議会との意見交換会を開催

平成26年11月10日校区公民館連絡協議会と市議会との意見交換会が開催されました。市議会では、議会改革の一環として市民への情報公開並びに市民参加の推進を図り、市民福祉の向上を目的とした議会基本条例を平成25年に制定し、外郭団体との意見交換会としては制定後初となります。当日は、校区公民館連絡協議会から16名、市議会から18名が参加し、小野副議長が進行役となり意見交換に入りました。

伊地知校区公民館連絡協議会会長が、「お互いを理解しあう機会と捉え、公民館が抱える課題を提示したい」との挨拶があり、東議会運営委員長から議会基本条例の概要についての説明の後、各公民館が日常の運営の中で抱えるさまざまな問題点や課題が提示されました。

数も年間相当数になるが、補助金がカットされると活動が低迷する。

A 現状をふまえ、協議していく。

Q 自治会への未加入者が多い。災害時等は公民館が共助を担当しなければならぬが、行政側はどう取り組んでいるのか。

A 現状としては、市営住宅入居時に加入依頼をしている。行政も加入促進に努力しているが、なかなか進まない現状である。

Q 高齢者が元気で生きることが財政対策にも繋がるため対策を講じて欲しい。

A さまざまな事業を進め、医療費削減を目指して検診・受診率向上に努めている。

Q 若い人達が住みやすい地域づくりを考えるといく必要がある。

A 移住定住対策は重要である。市外からの受け入れに対しては補助

がある。工業団地の整備を進めているので、もう少しばらばら目に見える成果が出てくるのではないかと。

Q 会員が減少する中、研修も思うように実施できない。公民館主催行事へのマイクロバス運行はできないか。

A 市が主催の場合は利用できる。管理規程の中身を精査してみたい。約1時間30分にわたり活発な意見がだされ、有意義な意見交換会ができました。公民館連絡協議会の皆様ありがとうございました。



校区公民館連絡協議会との意見交換会

意見書

「手話言語法」制定を求める意見書(要旨)

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。平成18年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、平成23年8月に成立した「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考え、よって本議会は、政府と国会が下記事項を講ずるよう強く求めるものである。

記

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書(要旨)

我が国において、ウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほどまん延している。ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されているが、対象となる医療費、B型・C型肝炎に係るウイルスの除去等を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数に上る。特に、肝硬変及び肝がん患者は、高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の者も多く、生活に困難を来している。平成23年12月の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時には、とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めることとの附帯決議がなされたが、国においては、肝硬変及び肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていない。よって、本議会は、下記事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度の創設。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

内閣総理大臣をはじめ関係機関に提出

ボルベリアダグリは4月から宮交ショップアンドレストランが運営

総務委員会

ダグリ公園の公園施設の指定管理者の指定

4月からダグリ公園の公園施設の指定管理者を宮交ショップアンドレストランに指定するものである。

Q 選定の理由をどう考えるか。

A 分析力が徹底している。市場調査をして、メニューについて志布志の良い物を使い、少し高くても食べてもらえるように差別化を考えたりしている。また、旅行雑誌等でのPR、新たな特産品の開発、宮崎からの誘客など、プレゼンテーションの結果、一番高い点数になったと思う。

Q 職員研修についてのプレゼンテーションはどうだったか。

A 職員の教育が徹底している。現在、指定管理を受けている「えびの」や「高岡」にある施設調査に行ったが、計画どおりの職員の対応であった。朝礼も有名で、全日空やJ.Rからも研修に来ている。

Q 宮崎交通グループの中にビルメンテナンス

ス会社があるが、これらのグループ内の会社を使うのではないか。

A 地元利用継続を要望していききたい。

Q 休暇村サービスも長期的なビジョンで考えていたと思う。点数だけで決めるのはどうか。

A 公の施設に係る指定管理者制度に関する指針を遵守して選定委員会で最も評価の高い業者を選定した。

市長への総括質疑

Q 指定管理の期間が3年だが、今後5年という考えはあるか。

A 期間は3年だが、今後5年という考えはあるか。期間は3年だが、今後5年という考えはあるか。期間は3年だが、今後5年という考えはあるか。

Q 行政との関係をもっと密にすべきではないか。

A これまで指定管理者と意見交換をしなかったことは反省している。今後は定期的に議論していききたい。

Q 選定委員の中にホテルのプランナーや現場で働いている人も入れるべきではないか。

A 選定委員に業界の専門家はいなかったため、今後は専門性を持った人も入れたい。

Q 休暇村サービスはこれまで結果を出しており、評価できる。マイナスが減ってこれから良くなると思う。もう少し温かい目で見るとどう思うか。

A 2期6年間よくしてもらったと思う。3年ごとに指定期間を定めて、募集をするということ、3年ごとに指定期間を定めて、募集をするということ、3年ごとに指定期間を定めて、募集をするということ。

Q 宮崎県都市との定住自立圏の形成に関する協定の変更について

A 防災については、範囲が広いが具体的に実施できるのか。

Q 南海トラフ等の地震を想定したときに、都城市がバックアップシティとして支援することなどを盛り込んでいく、広域的に備えていく計画である。

A 現在、法人市民税等53件である。

一般会計補正予算

(財務課)

Q 施設整備事業基金繰入金の減額はなぜか。

A 防災行政無線デジタル化整備事業費の減額により、施設整備事業基金に充当する分を起債に振り替えたことによる減額である。

企画政策課

Q 地域おこし協力隊は何人募集し、どういう形で携わるのか。また、地域に居住するののか。

A 募集人数は、10人以内を考慮しており、仕事内容は観光特産品の開発、空き店舗や農村地域の活性化、SNSの立ち上げに伴う情報発信、農業従事、6次産業化支援等を考えている。

(総務課)

Q 今年度分のカーブミラーはいつ設置するのか。

A 先日入札して業者が決まったので1月に設置できる。

(港湾商工課)

Q 地域経済循環創造事業は、県の産業支援センターと連携をとって市民に情報を流してはどうか。

A この事業では、新たな雇用が5名あり地域振興に繋がっている。情報収集して市民に周知していく。

(税務課)

Q 税還付の件数は。

A 現在、法人市民税等53件である。

国民宿舎特別会計補正予算

(港湾商工課)

Q 維持管理費はどれくらいか。

A 26年度現在で408万円程である。

※SNS(ソーシャルネットワーク)サービ

社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと。

みどり保育所が民間移管されることにより 保育所条例を廃止

文教厚生委員会

志布志市保育所条例を 廃止する条例の制定

Q 建物も老朽化しているが、選考委員会のプレゼンテーションの中で施設の整備については示されなかったのか。また、職員体制について委託先との話し合いはされたのか。

A 施設の建替えは前向きに検討しているという回答があった。職員体制については、まだ、話し合いはしていない。

Q 定数60名のままでは移管先の経営が大変厳しいのではないかと定数の見直しや条件整備をすべきではないか。

A 保育所の定員については、新年度から子ども子育て支援新制度が始まる。みどり保育所の場合は60名という認可定員がある。それに加え市町村が管理する利用定員が今回から新たに設定される。その利用定員で、保育所の運営経費の単価が積算される。みどり保育所が民間移管になった場合は、法人側と適正な人数を協議していきたい。

Q 行政との関係について、保育所条例がない

くなることで、今後、市の保育のあり方が変わっていくと思うが、児童福祉法が担保できるのか。

A 公としての責任の問題だと思うが、保育所の入所手続き等は変わらず行政で行っていく。また、4月1日からの子ども・子育て支援新制度の中でも保育所が民間移管されたところについても確認ということが責務になっている。行政の責任については以前よりも厳しくなると考えている。

反対討論

① 保育所条例がなくなることで、公的責任が後退する。
② なぜ民間移管しなければならないのかという説明がない。
③ 旧松山町の住民の思い、行政の思いが理解されていない。

④ 保育所の民間移管が進むと競争の原理が働く。市の保育行政に対する向き合い方が、十分に検討されていないという思いから公的責任において運営するほうが良い。

財産の無償譲渡について

Q 園舎について、経過年数もだいぶ経っているが耐震工事等の必要はないのか。

A 昭和56年4月から2階建かつ500㎡以上であれば耐震工事が必要だが、平屋造りのため耐震工事は必要ない。

反対討論

○ これまでも財産の無償譲渡後の当局の対応に問題がある。



みどり保育所での現地調査

志布志市立学校条例の一部を改正

Q 四浦小校長・教頭住宅の管理等を考えると地元売却したほうが良いのではないかと。

A 地域とこれまで3回協議を行った。その中で売却ではなく借りたい場合は可能かという質問があった。これは可能である。

売却については、国庫補助事業で取得した財産の処分制限があるため、不可能ではないが厳しいという説明はしている。



四浦小学校での現地調査

志布志市民館条例等の一部を改正

Q 施設使用料については市外利用者は1.5倍だが、設備の使用料には加算されないのか。

A 市外利用者については、施設の使用料のみが1.5倍である。冷暖房・備品等を使った場合には加算はない。

都城救急医療センター利用協定の変更

Q 新たに開院する都城夜間急病センターは、現在の場所からどれくらい遠くなるのか。また、診療科目は内科・外科・

小児科のみか。
A 車で20分ほど遠くなる。診療科目は、内科・外科・小児科のみである。それ以外の急患の場合でも、医師の判断で専門の医療機関へ搬送されるものと認識している。



都城救急医療センター（完成予想図）

陳情

- ・ 手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情
- ・ ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情書
- ・ 「育ちにくさをもつ子ども」及び「障がい児」とその「家族」について福祉施策に関する陳情書

採択

意見書は4頁

「農村婦人の家」を「松山農産加工センター」に名称変更

産業建設委員会

**志布志市農村婦人の家
条例及び志布志市志布志
農村研修センター条例の
一部を改正**

Q 今回の改正により、変更になる部分については、十分な周知が必要ではないか。

A 変わる部分については、トラブル等が発生しないように、議決後はすみやかに周知していく。また、利用者への説明を徹底するとともに、広報等でも周知する。

一般会計補正予算

Q システム改修の詳細は。

A 今回、農地中間管理機構の法改正に伴い、農業委員会が保有する農地情報を一筆ごとに整理することになっている。本市では44項目不足しており、この分を追加する。

(畜産課)

Q 子牛が高値で推移し、少なくとも価格の低迷期よりは農家の意欲

も高まってきている。しかし、畜産農家の高齢化や担い手等の問題で増頭につながるっていない。品評会等を足掛かりにしながら、なんらかの対策を立てていかなければならない。特に畜産業は主幹産業であり、各方面から知恵を出しながら検討し、取り組んでいくべきではないか。

A 農協の技術員、各部会の役員等とも、品評会への出品頭数の増頭にはどういった形態が求められるか、意見交換をしていく。



畜産品評会

(耕地林務水産課)

Q 有明大橋の橋りょうの伸縮継手部の段差解消工事ということだが、段差の原因は地盤沈下なのか、構造上の問題なのか。

A 現地調査をしたところ、コンクリート部分の劣化が原因とみている。地盤については、橋台部分にPC杭を打ち基礎部分の補強をしているので問題はない。

Q 有害鳥獣捕獲事業で、今回、県の補助金が約50万円追加されているが、その内容は。

A イノシシの捕獲について、県の上乗せ分8千円が追加され62頭分、49万6千円を計上した。市の補助金と合わせて1頭あたり1万3千円の補助額となる。

(農政課)

Q 帖五区農産加工研修センターのボイラー更新の経費が追加されているが、計上に至る経緯は。

A 今年10月、水位計から蒸気が漏れ水圧が上がらなくなり、味噌等の加工ができない状況になった。業者に応急修理



農産加工研修センターでの味噌づくり

をしてもらい、なんとか使用しているが、老朽化し別の箇所に故障が出てもおかしくない状態なので、今回補正予算で計上した。

Q 農地中間管理機構の農地集積協力金事業の、農家への募集方法は。

A 農業委員会と協力し、農地所有者7307軒に意向調査票を発送し、3225軒、50・9%の回収率であった。機構に貸し出しを希望する意思表示をされた方が219名、面積にして56haという集計が上がっている。この56haを担い手の方にいかに関与してもらうかが今後の課題となる。

陳情

「JA自己改革」に関する陳情書

JAの改革について、世論、政府内からいろんな声がある中で、自ら改革を進めていくということ、現在取り組んでいる。改革(案)については「政府の考えと方向性が一致していない」という意見もあり、さらに議論も深められていくのではないかと思う。また、地域においてもJAについての改革を進めるべきではないかという農家の声も現にある。総合的に判断するとこれからの推移を十分に見守りながら結論を出していくべきという意見が出され継続審査となった。



本市の教育行政は守れるか

積極的に連携しながら教育振興を図る

野村広志議員 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律に伴い、総合教育会議を設置し「教育振興に関する方策の基本方針を定める大綱」を定めなければならないが、その考えを示せ。

市長 国・県の基本計画を参酌しながら、本市の教育振興基本計画との整合性が図れるよう、教育委員会と十分に協議し、「大綱」を策定していく。

問 教育の政治的中立性確保が強く求められているが考えは。

教育委員会と積極的に連携する

市長 市長の権限を、個人的、恣意的に用いるこ



授業風景

とは、民主主義の理念に反する。教育行政の基本計画・理念に基づき、市長と教育委員会が積極的に連携しながら教育振興を図っていく。

学校再編の検証と今後の方針は

問 学校規模適正化の基本方針に沿い定められた「学校再編基本計画及び第一次実施計画」の検証と

今後の方針は。

アンケート結果で総合的に判断

市長 田之浦中・出水中

が編入された志布志中の朝のあいさつ運動や外部評価委員と一緒に授業参観をし、実際に生徒の様子を見ており、おおむね順調に推移していると認識している。また、今後の方針については、小中

学校の保護者を対象としたアンケート結果を総合的に判断し、有明地区の中学校再編を検討するにはまだ機が熟していないと、教育委員会より報告を受けた。現時点での統合は考えていない。

確かな学力の定着に向けて

問 確かな学力の定着に向けて、全国学力学習状況調査の通過率を県平均程度まで目指すとあるが、具体的な指導方法を示せ。

検討委員会を設置し方策を検討する

教育長 各学校で学力向上アクションプランを作成し取り組みを推進した。また、子どもたちの思考を促すような教材・教具の工夫が図られるように指導してきた。今後、確

かな学力の定着に向けた検討委員会を設置して、授業改善の方策や家庭との連携のあり方等について検討していく。

教職員の環境改善は

問 学力向上を掲げる中、教職員の配置状況や環境改善について考えを示せ。

学校の実情に応じて支援

教育長 現在、市費職員は、学校の要望や実態に応じて配置しており、きめ細やかな指導や個々に応じた指導ができるとの感想が寄せられている。環境改善については、県費教職員のため、市では改善できない、しかし先生方が意欲的に子どもたちを指導できる状況をどのように支援していくか考えている。

教育財源確保は

問 新たな教育政策に向けての財源確保について考えを示せ。

年次的、段階的に進める

市長 未来を担う子どもたちへの教育投資は非常に大切である。今後、予算編成に向けて重要な課題になると思うが、ある程度年次を定めながら、事業を精査し段階的に進めていきたい。

携帯・スマートフォン使用についての考えは

問 社会問題化している携帯電話・スマートフォンの使用についての考えを示せ。

ネット依存対策が重要

市長 極度のネット依存は、学力の定着にも影響がでている。ネット依存対策は今後の重要な課題のひとつである。情報モラル教育において、学校、家庭における役割も大変重要であると考えている。



小 辻 議員

こころざし花木ブランドの確立は

▶ 目標面積達成後もさらなる拡大に取り組む



ブランドの確立に意欲的な生産組合員

小辻一海議員 こころざし花木は、規模拡大も図られ、作付けされる方も年々増え、産地化ブランドの確立に意欲的に取り組んでいる。今後、市としての取り組みは。

市長 こころざし花木ブランドのシキミ、サカキ、ヒサカキの目標面積を50haとしている。花木生産組合の協力のもと植栽振興を図り本年度には、目標面積の作付けが達成されると思う。今後も新植を重ね拡大を図り、産地化ブランドの確立に向け新植希望者の募集を行っていく。

補助事業導入で支援を

問 新植で広く面積拡大を図り、足腰の強い産地化・ブランド化を図るには市の単独支援だけでなく、国・県等の補助事業を導入した支援が必要だと思いがどうか。

組合の要望に応えられる補助事業に取り組む

市長 現在、市としてはシキミ、サカキ、ヒサカキの新植の苗購入に3分の1の助成をしている。今後は、県と十分連携を取り花木生産組合の要望に応えられる補助事業の導入に取り組んでいく。

長期計画書の作成は

問 こころざし花木ブランドの確立に向けた長期計画書の作成を進めていく考えはないか。

1億円の突破を目標に花木生産組合と協議する

市長 平成30年度には1億円突破という大きな目標をもっており、どう

いつかたちで実施していくか、具体的な長期計画書については、花木生産組合と協議をしていく。

中学校跡地利用の進捗状況は

問 田之浦・出水の両中学校が閉校となり、跡地の利活用について地域に何も見えてこない。現時点の取り組み進捗状況を示せ。

政策調整会議で調査検討 今後は再生委員会と協議

市長 跡地利活用については、検討委員会と政策調整会議を開き、調査検討を行ってきたが、有効な方向性が見いだせなかったため、今後は校区の再生委員会等で意見集約を行い、地域活性化に結び付けられる跡地利活用について協議を進めていく。

早急に地域住民と協議ができた理由は

問 6月定例会で両中学校の跡地利用の一般質問



中学校跡地利活用について意見交換会が始まる

意見交換会では事例等を

問 庁内検討委員会で提案された意見や他の市町村で成功になった事例等を、1回目の校区再生委員会との意見交換会で示すべきではないか。

先進地事例や成功事例を提示する

市長 地元の皆さんの意見や要望を聞きながら先進事例、成功事例を示し、利活用につなげたい。

有明地区中学校の統廃合は

問 有明地区の保護者の一部に、中学校が統合か小中一貫教育なのか困惑している不安を聞くが考え方は。

現時点で考えていない

市長 有明地区の小中学校保護者へのアンケートの結果、中学校再編を検討するには機が熟していないと判断し、現時点で統廃合は考えていない。

再生委員会の組織化がスムーズに進まなかった

市長 中学校においては、複数の小学校区で形成されているので、校区にお願いしてあった再生委員会の組織化がスムーズに進まなかったことが理由である。今回、日程を設け開催することになった。



西江園 議員

飼いネコに手術費用の助成を

▼現段階では予算的に厳しい

西江園明議員 志布志市は住みやすいまちづくりを掲げている。ペットにも優しいまちづくりのひとつとして猫の不妊、去勢手術費の一部を助成すべきでないか。

**改正動物愛護法の
市民への周知は**

市長 全国的に見ると手術費を助成している自治体は多くない。多額の経費が必要であるので、現段階では厳しいと考える。

問 犬や猫の殺処分を減らすために多くのボランティア団体が活動している。これらの活動を受けて動物愛護管理法が改正された。全国の自治体では内容を詳しく市民へ周知している。本市はどのような方法で市民へ周知したのか。

周知が足りなかった
市長 法の改正により飼い主は終生飼養の義務が課せられた。市としては、市民への広報、周知が足りなかったと思う。

メーカーと協議中である
教育長 整備後22年経過しており部品もない状況であるので、修理が可能か新規購入か、県とも協議している。

最大の喜びだと思つ
市長 ゴール直後に電光掲示板で自分の記録を確認して、ガッツポーズする場面をテレビでよく見る。すぐに自分の記録を確認できることは最大の喜びだと思つ。

市長部局では異動はない
市長 市長部局では人事異動は行っていない。
職員の要望を聞いて
教育長 今後は職員の要望を聞きながら、全市民的な立場で行えたらと思つ。

**温水プール備品の
整備を図れ**

**事業費的に可能であれば
改修に取り組む**

問 山口選手が世界新記録を樹立し、志布志市の温水プールは一躍脚光を浴び、多くのマスコミも訪れた。しかし、外観は立派だが中の備品は古い。特に山口選手に続けとばかりに練習に励んでいる子どもたちが、唯一スイマー気分を味わうために必要な電光掲示板が故障で使えない状況である。水泳大会の大きな楽しみでもある電光掲示板の改修について、今後の見込みを問つ。

市長 修理が入れ替えか、教育委員会からの報告を待って、導入が可能であれば電光掲示板の改修に取り組む。

**ゴールでタッチ板に
触れた瞬間の思いは**

問 ゴールにタッチして、すぐ後ろを向いて、電光掲示板で自分の記録を確認する一瞬がスイマーの喜びである。この一瞬をどのように思つか。

**なぜ嘱託・臨時職員の
人事異動をするのか**

問 一人業務の多い教育委員会の嘱託職員や臨時職員を、短期間で異動させるのはなぜか。



「手術費用の助成を」



温水プール



空き家対策の推進を図れ

▶ 空き家等対策計画の作成に取り組む



危険廃屋解体撤去補助対象物件

小野広嗣議員 11月に「空

家等対策の推進に関する特別措置法案」が成立した。法案では、市町村が所有者に対して適正管理を指導・命令・勧告できるようにになった。命令などに従わない場合は一定の手続きで行政代執行を行うことができるとしている。この法案の成立を受け、本市では空き家対策について今後どのように取り組むのか。

市長 国が示す基本方針に沿った形で内容を精査し、空き家等対策計画の作成については、県による指導・助言等も受けながら、空き家対策が推進できるように取り組む。

子育て支援情報の充実を

問 核家族化や地域コミュニティの希薄化が進む中、子育て家庭の育児不安が大きくなってきている。誰もが安心して妊娠・出産・子育てができるように、時代の変化に即した事業展開が必要である。子育て支援策の中でも特に、子育て支援に関する情報発信のあり方についての考えは。

電子機器の使用が有効

市長 本市では、日本一の子育て支援のまちを目指して各種施策にこれまでも取り組んでいる。情報発信には、メール等、

電子機器の使用が親の不安を取り除くためには有効であり、多くの情報収集ができると考えている。

子育て応援メール活用を

問 出産・育児を抱えている方々に対する情報発信として、子育て応援メール支援事業に取り組んでいる自治体が多い。内容は、それぞれ自治体で工夫されている。本市での早めの取り組みを求める。

取り組める内容である

市長 3歳児まで毎日、あるいは定期的に自分の子育ての環境がどうあるのかということについて母親が知ることなどは、子育てについて非常に強力な味方になると思う。子育てメールについては、取り組める内容であると思う。

土曜授業の実施は

問 鹿児島県教育委員会は10月9日、県内のすべての公立小中学校で、土曜授業を月に1回行うよ

う求める方針を明らかにした。小6と中3を対象とする全国学力テストの成績が低迷しているため、学力向上を図ることが狙いとされている。市長及び教育委員会は、この方針をどのように受け止めているのか。

効果があれば推進したい

市長 これまでも学力については、知・徳・体のバランスのとれた子ども育成を訴えてきたので、このことに効果があるとすれば推進したい。

学習時間の確保や体験学習の充実が必要

教育長 学校がない休日の学習時間は、1時間以下の小学生が35・3%、中学生が26・7%であり、十分な学習時間が確保されていない状況にある。このような状況を踏まえると子どもたちの学習時間の確保とともに、家庭・地域と一体となった体験学習の充実を図る必要があると考えている。

教職員の多忙化対策を

問 近年、教職員の本来の業務である教育活動の時間確保が大変厳しいとの指摘が相次いでおり、教職員の多忙が全国で議論されている。教員が子ども一人ひとりと向き合う時間の確保に向けた、教員の多忙化を解消するための取り組みは、推進されているのか。

健康管理や校務の偏りを管理職が見届ける

教育長 教員が子ども一人ひとりに正面から向き合うことは教育の原点であり、個に応じた教育活動が展開されなければならぬことは痛感している。学校教育目標達成のために必要なことは何かを第一に教育計画を作成し、出退時刻管理システムにより、健康管理や校務の偏りが起こらないように管理職が見届けを行う。



八代 議員

まちづくりの進め方は

▼安全・快適・住み良いまちづくりを

八代誠議員 「やすらぎとにぎわいの輪が協奏するまち」を基本理念とする、本市のまちづくりの進め方について示せ。

市長 本市には、志布志都市計画区域と大隅都市計画区域がある。志布志都市計画区域においては、志布志港を中心とした物流拠点の形成、地域資源を活用した交流拠点の形成を主眼に取り組んでいる。大隅都市計画区域では、豊かな自然環境との共生を念頭に、定住できる生活環境づくり都市連携軸の整備など、豊かな土・水・緑を活かした文化のまちづくりを目指すものである。

合併し9年経過するが、具体策は

問 都市計画マスタープランには市全体の具体的な



整備が進む臨海工業団地

な将来ビジョンを確立し、地区別の将来あるべき姿を明示するとされている。志布志市になって9年が経過しようとしているが、その具体策は、
現在はこの計画に基づき実施している。しかし、その後の計画については、新たな計画策定の中で都市計画も含め次の構想に向けて取り組みを開始する時期に入った。

第1次志布志市振興計画に基づき実施

市長 第1次志布志市振興計画は、平成19年から平成28年となっており、

若手職員を配置した会議の設置を

問 現在、各課が推進している計画を、都市計画

担当係で横断的に結び、そこに若手職員を配置し、夢のある志布志をつくる会議を設置できないか。

作業部会を設置

市長 今後30年以内に本市においても、人口が半減すると示された。その後作業部会を設置し、若手職員を配置した。都市計画は、20年、30年先の中長期的な夢に向けた構想となるので、若手職員を多く配置した取り組みを進めていきたい。

国が示した地方創生に対する取り組みは

問 国が再び地方を見直そうと、地方創生を打ち出した。全国の自治体に等しくあるこの機会の捉え方について示せ。

国のメニューに沿って整理している

市長 「日本一」を掲げている本市に合致した法律になると考える。地方創生に向けた国が示すメニューに沿った形で、各課が整理し事業展開に備えている。

曾於医師会夜間急病センターの現状と体制は

問 曾於医師会夜間急病センターの日中と夜間、平日と休日の現状及び体制について示せ。

体制は充分できている

市長 夜間急病センターは、午後7時から翌朝7時まで機能している。午後7時から午後11時までは曾於地区の開業医の医師が輪番により勤務し、志布志市からは15名が担

当している。午後11時以降は、医師会の医師1名と看護士2名により対応している。救急患者数から考慮すれば体制としては充分だと考えている。

救急患者の搬送先は

問 曾於地区住民の救急搬送の最終受入先は、どこの地域の医療機関になっているのか。

曾於地区管内が7割

市長 平成26年実績では、曾於地区が7割、鹿屋市が2割、都市市が1割である。

病院到着までの時間は

問 患者の病院到着までの時間は。

8割が1時間以内で収容

市長 救急車が現場へ到着する時間と搬送時間を合算しても約1時間以内で医療機関まで搬送できている。



岩根 議員

志布志高校の生徒確保に支援を

▶ 高校や教育委員会と協議し対応する



志布志高校生の通学の様子

岩根賢二議員 少子化に伴い生徒数が減少する中で、県内では地域振興策の一環として、公立高校の生徒を確保するため、自治体がさまざまな支援策を打ちだしている。本市の公立高校である志布志高校も、現在1学年122人で、やっと4クラスを維持している状況である。1学年4クラスであれば、例えば社会科の場合、日本史・世界史・地理・公民の4教

科の先生が揃うが、3クラスになれば、1教科の先生が欠けることになり、専門性の確保や教育水準の維持・向上が難しくなる。結果、ますます生徒が集まらなくなる。このように4クラス維持が大変危惧される現状を踏まえ、志布志高校の生徒確保のための支援策を創設する考えはないか。

市長 今後も少子化による生徒数の減少が見込まれる中、高校の規模縮小・廃止は、本市の地域振興に大きく影響を及ぼす。学校側の努力も重要だが、地域や行政がどう支えていくかも大きな課題である。今後、教育委員会と連携し、学校や保護者、地域の意見を踏まえ対応していきたい。



平成 24 年 3 月、大隅地域の公立高校の在り方検討委員会委員長から県教育長へ、「大隅地域の公立高校の在り方について」(とりまとめ)が提出された。

教育長 近隣の自治体で、地元の公立高校の生徒確保策が打ち出されており、教育委員会としても、高校の適正規模が確保されるよう、学校や関係機関と連携を図っていきたい。

県内の状況は

問 県内の支援策の状況を把握しているか。

多くの市町で支援策

市長 曾於高校には遠距離通学や制服購入への補助、資格取得や部活動への支援、大学進学への祝い金等がある。また、大口高校の大学進学奨励交付金をはじめ、垂水高校、屋久島高校、大島北高校等では通学費の補助、串

木野高校と薩摩中央高校では大学入学祝い金や入学準備金の補助がある。

早急な支援策を

問 大隅地区4市5町の首長や教育委員会、学識経験者等で構成された「大隅地域の公立高校の在り方検討委員会」では、志布志高校について、「地域の普通高校として行政も一体となって4クラスを維持していく」と結論づけている。行政として早急に支援策を打ちだすべきではないか。

いろいろな角度から協議

市長 本市には尚志館高校もあり、また、本市から他の高校へ行く生徒もいるので、そのようなことも併せて協議が必要である。在り方検討委員会の中身も確認し、対応していきたい。

教育長 通学費の補助をするにしても、かなりの予算を伴うので、市長部局とも相談しながら協議していきたい。



鶴迫 議員

子どものシヨートステイ導入を

▼県に事業申請し、施設と委託契約する

ニユーを活用している。補助は国・県・市がそれぞれ3分の1である。今後、県の男女共同参画課少子化対策係に事業申請し関連予算を計上、それから実施要綱を制定する。また、対応可能な児童養護施設との委託契約が必要ということなので、これらの準備をしていく。

子ども達のいるの安定につながる

教育長 これまでは児童相談所経由であったため、支援に入るまで相当時間がかかっていた。シヨートステイは児童相談所の判断を待たずに利用できる。緊急的に子ども達の安全が確保されると聞く。保護者が安心して子育てに取り組むことができ、子ども達のこころの安定につながる。と考える。

市長 鹿屋市が実施している子どものシヨートステイ事業は、内閣府のメ



鹿屋市にある児童養護施設「大隅学舎」

鶴迫京子議員 子どものシヨートステイ（子どもの短期入所生活支援事業）は、近隣では鹿屋市が実施要綱を策定し、鹿屋乳児院及び大隅学舎に事業委託を行っている。本市の子ども・子育て支援事業計画策定に向けた二

※子どものシヨートステイ 保護者が疾病・出産・看護・介護・事故・災害・冠婚葬祭・失踪・転勤・出張・または学校等、公共的行事などへの参加などの理由で児童の養育が一時的に困難になった場合、施設に24時間体制で預けられる。

志布志高校の生徒確保にバス代補助等を

問 曾於市や伊佐市・いちき串木野市では高校存続のために、生徒確保策としてバス代補助など総合的な支援を実施している。志布志高校は、来年度定員割れで4学級から3学級の1クラス減になり、専門教科の教員が1人配置できなくなる懸念があると聞く。105年の伝統ある高校を地域で守り育てることは地域活性化につながる。バス代

補助など地域振興策として考えられないか。

危機意識を感じている

教育長 1クラス減になると専門教員が確保できず、専門的指導をなかなか受けられない状況が予想される。そういう意味での危機意識を感じてい

る。
私学や他地区への通学生も含め、直ちに検討する

市長 志布志高校の生徒数の減少は、本市にとっても大きな問題であると改めて認識した。一般質問終了後、直ちに教育委員会と協議する。また、学校側と協議し支援できる内容について検討する。すぐさま行動は起こしたい。また、私立学校や、他の地区に通っている子ども達のことも含めて検討していく。



志布志高校生のバス通学のような



小園 議員

本庁舎の在り方検討委員会の議論は

▶ 1月に先進地研修



市役所本庁舎

小園 義行 議員 合併後、一貫して庁舎問題を取り上げてきた。3月の議会で本庁舎の在り方検討委員会を立ち上げる考えはないかと質問し、「近いうち」との答弁があり、もうすぐ1年である。節目の10年目を迎える状況の中で、どう議論がされているのか。

市長 議論を始めるにはいい時期に来ているかなと述べてきた。庁内でさまざまな事例等を研究しながら準備し、来年の1月に先進地の研修をしていく。節目の10年をめぐりに進んでいる。



敬老訪問

市長 まずは長生きをする励みになるよう、今後についても現行の敬老祝金支給条例に基づく節目支給を継続させていきたい。

**節目支給を
継続していきたい**

問 敬老祝金を予算の範囲内で、75歳以上の全員に支給するように見直す考えはないか。

**敬老祝金を全員に
支給する考えは**

問 2005年に食育基本法が制定され、食育を生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと明記された。学校給食を無料化すると、約1億4000万円かかる。子育て支援という立場から、第3子からはじめるとの検討はできないか。

学校給食の無料化は



学校給食

検討はしていない

市長 第3子から無料化した場合、700万円必要となる。ただ、第3子から、第4子からとする、当然次は第2子となる。そのことを十分踏まえ取り組んでいく内容だと思っっている。現段階ではそこまで検討していない。

他に

- ・介護保険の見直し
 - ・嘱託職員等の待遇改善
 - ・四浦小学校閉校
 - ・教育委員会制度見直し
- について質問した。

26年度常任委員会 所管事務調査報告

先進自治体の事例を学ぶため、総務・文教厚生・産業建設の各委員会が所管事務調査を行いました。その概要をお知らせします。

文教厚生委員会

平成26年10月1日～3日

○視察先 福井県坂井市

○テーマ 福井型18年教育

福井県は、子どもたちの学力、体力ともに調査開始以来、全国トップクラスの好成績を収めており、教育における成果が表れている。「福井型18年教育」とは、誕生から入学（6年）、小学校（6年）、中学校（3年）、高校（3年）の18年をトータルで考え、学校や家庭、地域が連携し、子どもたちの発達段階に応じてより高い力を身に付けることができる教育を目指している。特に、生涯にわたる学習の基礎をつくる幼児教育と、18年教育の出口部分で社会に最も近い高校教育の充実が大きな柱で、保育所・幼稚園から小中高校までが連携を深めた教育を進めている。平成26年度全国学力・学習状況調査では、調査対象の中学3年で全国1

位、小学6年で全国2位。全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果では中学2年で全国2位、小学5年で全国1位という結果を出している。



丸岡南中学校

本市でも義務教育部分だけでなく、生涯にわたる学習の基礎をつくる幼児教育と、18年教育の出口部分で社会に最も近い高校教育の充実にも携わる必要性を感じた。鹿児島県の良さを生かした教育の必要性和志布志市独自でも可能な、中一ギャップ解消や小1プロブレム対策に知恵を絞り、また、

高校生との連携等についての取り組みなど、今後の実施に向け大いに参考になるものであった。



丸岡南中学校

○視察先 滋賀県東近江市

○テーマ 福祉モジュールを核とした低炭素まちづくり

東近江市は、平成17年の発足以来、さまざまな地域課題を関係者の総参加で解決しようとして取り組んでいる。例えば、我が国最大の湖、琵琶湖の保全では、市民と行政が一体となって回収した廃食用油から作った石けんを家庭で使う「石けん使用運

動」を進め、平成8年に廃食用油のバイオディーゼル燃料化に着手した。そして平成17年には、拠点施設「あいとうエコプラザ菜の花館」を開設し、休耕田で菜の花を栽培、観光利用後搾油して調理に使い、油かすは肥料化、廃食用油を回収して燃料を製造し、農耕機や公用車の燃料とする地域資源循環モデルを完成させ「菜の花エコプロジェクト」として全国に波及した。合併で市域が拡大した東近江市でも少子高齢化が進み、行政のみで諸課題に対処することが困難になっていくことから、福祉・医療・環境等に関係する市民・NPO・行政が協働して、市民のニーズが高い、食・エネルギー・福祉問題に取り組んでおり、就労支援施設・デイサービスセンター、福祉支援型農家レストランの複合施設「あいとうふくしモジュール」を平成24年度に整備した。

一つの地域課題を一つの施策で解決するのは限界があり、「一粒で二度、三度おいしい」取り組みや施策を推進することが重要である。東近江市で工夫されている点は、分野にこだわらず、地域の将来を見据えた安心を支える仕組みづくりを考え、NPO法人が福祉の複合施設の建設を実現したことである。市民共同発電所は地域住民から資金調達が実現し、薪ストーブの燃料調達では薪の製造が障がい者雇用につながっていた。また、事業化を図るには、市民参加による「どこでもできる小さなことの積み上げ」が効果的で、そのためには、庁内の課、係を超えた連携が必要である。職員の適材適所の配置により行政力を向上させ、市民にその恩恵が還元される必要があると感じた。



あいとうふくしモジュール

総務委員会

平成26年10月29日～31日

○視察先

北海道函館市

○テーマ 定住化促進事業について

函館市は、観光都市としても人気があるが、移住先としても人気が高く、さまざまな地域からの問い合わせがあるようである。その一方で、昭和55年をピークに徐々に人口が減少してきている。

そのような現状の中、平成17年から定住化促進事業に取り組み、移住希望者の問い合わせに 대응するワンストップ窓口や移住者サポートデスクを設置し、移住者のサポートを行っている。このワンストップ窓口を設置することで、移住希望者が移住の検討段階から移住後の暮らしのことまで、一貫した体制で幅広く相談に応えられるようになったとのことである。また、移住後においても、移住者サポートデスクの設置

により、指定管理者であるまちづくりセンターの発信力やネットワークを活用し、移住者が市民活動に参加しやすくなり、移住者と市民または移住者間の交流が図られている。

ただし、移住希望者の雇用の場の提供や、どこまで移住者をサポートしていくかなどの課題もあるようである。

本市でも、情報発信力やワンストップ窓口、移住後のサポート体制など移住者の不安を除き移住につなげる取り組みは見習うべきである。

○テーマ

函館市地域交流まちづくりセンター

函館市地域交流まちづくりセンターは、古い建物を活用し、年間約12万人の市民が活発に利用している。その背景には、民間ならではの柔軟な対応やセンターに多くの機

能を付加すること、コンセプトを明確にしている点などが挙げられる。

研修当日は、市民の手作り工芸品や野菜などのさまざまなブースが並んでおり、それを目当てに多数の市民が来館し、製作販売者と情報交換を楽しんでいる状況にあった。また、スペースを広く市民に開放しており、期間を区切って各団体の活動等を紹介するための展示スペースがあるなど、市民の利便性、自由度の高いスペース利用を図っていた。

その結果、市民利用が促進され、市民の交流や市民団体による活動が活発に行われている。

本市も、市の各施設における指定管理のあり方において、民間のノウハウを生かし、事業を効率よく展開し、市民が入りやすい、使いやすい施設となるような運営がなされるべきである。また、今後「おもてなし

の玄関口」としてのJR志布志駅舎等整備総合計画が策定されるが、この事業も当センターのような民間的ノウハウ等を取り入れた運営事業がなされ、観光客を心から歓迎する駅となるよう本市において可能なことは実施していくべきである。



北海道函館市

○視察先

北海道ニセコ町

○テーマ ニセコ町のまちづくりの取り組みについて

ニセコ町は、「情報共有」と「住民参加」を2大原

則とする「まちづくり基本条例」を全国に先駆けて制定した。この条例を基に、住民自治から「住むことが誇りに思えるまちづくり」を目指してさまざまな取り組みを行っている。

「情報共有」と「住民参加」を実現させる場としては、「まちづくり町民講座」、「まちづくり懇談会」、「まちづくりトーク」など町民と意見交換ができる場が多数あり、町民と一体となったまちづくりへの取り組みがなされている。

特筆すべき点としては、予算を町民に分かりやすく伝えるための予算説明書「もっと知りたいことしの仕事」は、中高生が読んで分かるように心がけて作成しており、町民アンケート調査では、回答者の61%が役に立っていると評価している。

また、目的地までドア・ツー・ドアで運行する「にっこバス」やスムーズな情報共有をするためのファイリングシステムの採用など本市においても参考となる事業が多数

あった。

住民参加を行うためには、住民がその議題に対する情報を持つていなければ、十分な議論を行うことはできない。住民と行政は情報を共有し、いつでも必要な情報を得ることができる仕組みが必要となる。本市においても、市民と一体となったまちづくりの機運を醸成するために、市民自らがまちづくりに対して主体的に取り組むように、行政はその環境づくりを行うことが重要である。



北海道ニセコ町

○視察先 長野県上田市 テーマ 遊休荒廃地の利活用

長野県上田市は、平成18年3月、1市2町1村が合併、人口約16万1千人の、県内では長野市、松本市に次ぐ3番目の都市である。

市内の丸子地域にある陣場地区は、以前は養蚕が盛んで、地区の農地は桑園が広がっていた。昭和40年代からは、薬用人参が栽培されてきたが、連作障害や価格低迷による作付け減少や農家の高齢化等の要因もあり、約25haの農地のほとんどが遊休荒廃地化していた。

このよつな中、メルシャン株式会社が、世界水準の高級ワインづくりを目指し、長野県内に自社栽培のためのぶどう栽培地を探していたところ、緩傾斜地で風通しが良く寡雨多陽な気象条件の陣場地区が候補地となった。



緩斜面に広がるブドウ畑

地域では、平成12年に地元区長や議会議員、農業委員などで、陣場地区土地利活用研究委員会を組織し、土地所有者100人の合意のもと、第1期分として約12haの事業導入を決定した。土地造成や施設整備を進め、平成

18年度から拡張の造成計画を進め、19年度末に約21haの造成が完了し、現在、フランスのぶどう畑を彷彿とさせるすばらしい景色を展開していた。

将来的にはワイナリーを併設し年間生産量80tを目指し、新たなワイン

産地となる計画のようだ。また、参入企業も、地元との交流を希望され、地元参加型のイベントを実施し、地元雇用の創設等、地域の活性化にひと役かっている。

志布志市の場合、耕作条件は整っているのに、高齢化や担い手不足で荒廃している農地も多い。本市の気候風土、港を持つ利便性等考えると、参入希望の企業も出てくるのではないかと。今後、志布志市を広くPRすべきである。

○視察先 長野県安曇野市 テーマ 農政振興・特産品販売

長野県安曇野市は、平成17年10月、3町2村が合併、人口約9万9千人の北アルプスを臨む雄大な自然の中の複合扇状地となっている。主な農産物は、米・りんご・わさび等である。

平成23年6月に、市・JAほか農業関係団体で、安曇野市農業再生協議会を設立。以後、安曇野市

農業農村振興基本計画に基づき各種モデル事業に取り組み、その効果を検証することで農業者の所得向上と農業振興、担い手の育成・確保、農地集積、耕作放棄地の再利用等、幅広く活動している。

ほりがね物産センターは、平成8年3月、国の補助事業を活用し、地元特産品の販売及び地産地消をコンセプトに建設された。農事組合法人の指定管理により運営され、開業以来の黒字経営を継続している。

農業振興を条例化し、実行計画に基づき新規事業や単独補助を創設し、行動結果を検証し前進する攻めの農政には見習うべき点が多かった。

特産品販売については、農家の一生懸命さや、ひたむきに取り組んでいる熱意が伝わってきた。開設当初から黒字経営で、年間来客数も安定している。しかしその裏側には販売に対する厳しいハードルが設けられており、それをクリアした人のみが参加可能なシステムであった。行政が関係する



長野県安曇野市

から、直営だからという甘えは許されない世界であるという現実を再認識させられた。

○視察先 森山 裕事務所 要望活動

・東九州自動車道の早期整備
・都城市布志地域高規格道路整備
について要望書を提出しました。

産業建設委員会

平成26年9月27日・
11月15日

○視察先

始良中央家畜市場

○テーマ

県畜産共進会

・肉用牛共進会

第63回鹿児島県畜産共進会が開催され、本市より出品される2頭の激励と併せて県肉用牛の改良状況や発育・品質管理の現状を調査した。

本市出品牛の成績は、2部若雌2区において最優秀2席、4部成雌区



始良中央家畜市場で開催された県畜産共進会

において優秀賞の成績を収めた。鹿児島県全体における曾於地区の順位は、鹿児島中央に次ぐ第2位であった。

・ホルスタイン共進会

県ホルスタイン共進会が開催され本市から6部門7頭が出品された。出品者への激励を兼ね、県内乳用牛の改良状況や発育・飼養管理の現状を調査した。松山町の工藤幹雄氏の出品牛が栄誉ある



鹿児島県ホルスタイン共進会でグランドチャンピオン賞と農林水産大臣賞を受賞した工藤幹雄氏

グランドチャンピオン賞と農林水産大臣賞を受賞し、同じく松山町の豊留光広氏の2頭が11月に熊本で開催される「九州連合ホルスタイン共進会」への出品が決定した。

○視察先

熊本県家畜市場

○テーマ

九州連合ホルスタイン共進会

熊本県大津町の家畜市場で開催された本共進会には、九州全県より全12部門159頭の出品があった。鹿児島からは、10部門17頭の出品となり、

志布志市から未經産牛クラス第1部と、経産クラス第12部にそれぞれ1頭の出品であった。今回、出品する本市生産者への激励を兼ね、併せて九州内の乳用牛の改良状況や発育・飼養管理の状況を調査した。

本市出品牛の結果は、未經産クラス第1部が優良賞4席、経産クラス第12部が優良賞2席の成績であった。本市酪農家の期待を背負い、万全の準備で臨んだ出品であったが、北海道に次ぐ酪農王国九州のレベルは高く、今回の結果となった。

議会運営委員会

平成26年11月12日

○視察先

曾於市議会

・都市議会

・鹿屋市議会

○テーマ

会派設置

今回の所掌事務調査は、既に会派制を導入し、活発に活動している市議会について調査を実施した。実情として、会派設置の要件も異なり、1人会派を認める議会、3人以上を会派とする議会等さまざまであった。また、議会運営委員会の構成については、会派所属議員数に応じた配置を行っていた。

会派設置の効果として、
①会派報の発行
②会派所属議員による勉強会の開催
③会派による研修視察の実施
④一般質問の増加等がある。

議会内の組織機構上の運用についても十分な協議が必要である。議会運

営委員会、会派代表者会議、全員協議会の位置付けと関係性をどのように規定していくか、それぞれの機能を十分発揮できるシステムを構築していかなければならない。

今回の調査を踏まえ、会派制に関する事項を法的根拠とするのか、申し合わせで決定するのかを今後も本委員会で議論していく。

議会活性化、議員の資質向上のために会派活動が次年度から実施できるよう整理すべきであると結論に至った。



都城市議会での調査

某新聞の本年の元日号・新春対談に「史上最強の大関」と呼ばれた元琴風の尾車親方が登場していた。尾車親方は巡業中の転倒事故で頸椎捻挫の重傷を負い、一時は全身マヒとなりながらも、奇的に職場復帰を果たし、その復活劇はテレビでも放映され、大きな反響を呼んだ。対談

の中で尾車親方は、「当時、首から下の自由は利きませんでしたが、脳から手足に、動け！動け！動け！」と信号が送られるように強い気持ちで念じ、何が何でも部屋に帰る！と自身を奮い起こしてはリハビリに励みました。」さらに、「私は相撲の世界で、生き方を学びました。たとえ7敗しても、8勝すれば番付は上がる。負けて泣いている場合じゃない。泣いた数より一つでも多く笑って千秋楽を飾ろう。現役時代はそんな気持ちで土俵に上がっていました。」と述べている。まさに、七転び八起きではないが、何度失敗しても諦めずに立ちあがり、浮き沈みの

議員控室 「負けない心で前へ」

小野 広嗣



本会議を傍聴される潤ヶ野長寿会のみなさん

激しい人生に、負けない心で前へ進む生き方を彷彿とさせる。現在、志布志市はさまざまなかつて二番じゃだめなんですか」と質問した国会議員もいたが、議論の方向が違うのではないかと違和感を持った。一番を目指すから努力をし、成長してレベルが上がるのではないか。本年が、志布志市にとっても、市民一人ひとりにとつても、尾車親方のように負けない心で前へ進む一年でありたい。

どうぞ傍聴席へ 次回定例会は3月です



市ホームページのトップページのここをクリックするとご覧いただけます。

◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。
志布志市トップページ≫志布志市議会≫議会中継≫議会中継へ

編集後記

野村 広志



春到来を告げる「ダゴ祭り」が各地で開かれております。ダゴ祭りは「神舞」と「ダゴ花」の奉納からなり、頂いたダゴ花は縁起物として持ち帰り、食べたり、家に飾ってその年の五穀豊穡、無病息災を願うものとされております。

この季節と時を同じくして、市議会の新体制がスタートして早くも一年を迎えました。市議会では、議会の責務の充実とともに、市民との対話を通じ市民の政策参加を推進し、また公平性と透明性のある政策形成に努め、議員の資質向上を図りながら市民の負託にこたえて参ります。この「議会だより」は、より身近で分かりやすく議会の情報をお届けするものです。「情報は民主主義の通貨」と言われるように、より充実した読みやすい紙面になるよう、今後も努めて参りたいと思います。



発行責任者

志布志市議会議長

上村

環

委員長 鶴迫 京子
副委員長 平野 栄作
委員 市ヶ谷 孝
青山 浩二
野村 広志
持留 忠義
西江 明
長岡 耕二
岩根 賢二

広報等調査
特別委員会